**ビジネスプランと補助事業計画**

**提案者名：**

* 貴社の海外進出におけるビジネスプランと、それに必要な事業開発に関する補助事業計画について記載をお願いいたします。
* 全体で10ページ以内に作成をお願いします。
* 留意事項を青字で記載しています。応募時には青字部分を削除してください。

該当する企業区分にチェックを入れてください。

大企業

中堅・中小企業

**海外進出におけるビジネスプラン**

1. **事業名**
2. **事業概要**
   1. **事業の目標および社会課題**

※対象国にどのような社会課題やニーズがあり、提案するビジネスがそれらに対してどのようにアプローチしているかを記載してください。

1. **ビジネスモデル**

※複数の日本企業による共同実施として提案する場合には、代表企業（提案者）に加えて、他の企業がどのような役割を果たすのかについて、明確に記載してください。

* 1. **事業対象の国・地域**

※対象地域は、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会作成「援助受取国・地域リスト」（以下、DACリスト）に掲載の新興国・開発途上国（ODA対象国リスト参照）のうち、ASEAN（カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム）、モンゴル及び中国を除く国とします（※3）。また「外務省 海外安全ホームページ」（URL：http://www.anzen.mofa.go.jp/）における注意勧告内容記載に基づき、レベル２以上の国・地域での事業の実施については、経済産業省と協議の上、実施の可否を判断します。

* 1. **現地パートナー**

※現地のパートナー機関（開発対象国の現地の大学・研究機関・NGO・企業等）に関しても、機関名、及びその役割について簡潔に記載してください。

* 1. **提案する製品・サービスの内容及びその独創性**

※提案する製品・サービスについて、写真などを活用して簡潔に記載してください。既存のビジネスとは異なる独創的な発想によって、社会課題にアプローチする場合には、その点についても記載してください。

* 1. **製品・サービスの販売方法と収益性**

※提案する製品・サービスをどのように顧客に届け、どのように収益を得るのか、その方法と収益性について図表などを活用して記載してください。

※数年以内に単年度ベースで事業収支がプラスに転じる見込みがあれば、その具体的な根拠を記載してください。

* 1. **実現可能性・事業の妥当性**
     1. 資金調達方法

※ビジネスを実現するために、事業化までの必要な資金調達ができるか、といった視点を含みます。

* + 1. これまでの経験・ノウハウ

※提案者が事業実施をできる十分な経験やノウハウを有しているか、といった視点を含みます。

1. **マーケティング**
   1. **競合他社・競合サービスの分析**

**※**既存の類似するサービスの価格帯及び購買層についての情報などを記載してください。

* 1. **顧客分析**
     1. 事業の顧客（地域、年齢、性別、ニーズなど）

※顧客の属性とニーズについて具体的に記載してください。

* + 1. 市場規模

※対象とする市場規模とそのうちどのくらいのシェアの獲得を目指すかについて記載してください。

* + 1. 市場の将来性

※対象とする市場が今度どのような変化すると予測しているか記載してください。

**補助事業計画**

1. **目標**
   1. **本補助事業終了時の目標**

※本補助事業終了時点でどのような状態を目指すのか、その結果ビジネスプランの目標達成にどう影響するのか、具体的に記載してください。

1. **補助事業の実施計画**
   1. **実施内容**

※上記の目標を達成するために、本年度の補助事業で実施する内容を記載してください。

* 1. **補助事業終了後の計画**

※事業化するために今後クリアすべき事項を記載してください。また、現時点で想定する事業化のタイミングについても記載してください。急速に発展する対象国におけるビジネス環境の変化といった可能性にも対処できる、将来的な展望を持ったビジネスプランを評価します。

* 1. **月次計画**

※月次の資金計画については、別紙の応募書類2「資金計画表」に記載してください。

※2025年6月から2026年1月までの事業期間中の主要な活動について記載してください。

※計画実施期間については、表を塗りつぶすか・バーチャートで示すなど、各活動の期間が分かるように記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **活動内容** | **6月** | **7月** | **8月** | **9月** | **10月** | **11月** | **12月** | **1月** | **2月** |
| （主要な活動を具体的に記載） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業実績報告書の作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※本事業が、公的資金を使った補助事業であることを踏まえ、提案者の補助事業のコストパフォーマンスを評価します。補助金の対象経費については、補足資料3補助金事業事務処理マニュアルと、補足資料4補助対象経費を参照ください。

* 1. **実現可能性・事業の妥当性**
     1. 補助期間内で、事業目的を達成する工夫

※準備期間としての本補助事業期間内で、設定した目的を達成するため、またコストパフォーマンスを最大にするための工夫を記載してください。

1. **提案者の補助事業の実施体制**
   1. **提案者の会社概要**
   2. **提案事業の遂行方法**

※所管部署や実施体制を記載してください。

※2025年6月から2026年1月の本事業の実施期間における、責任者と主要なメンバーの略歴、及び担当する業務内容を含みます。

※大企業の方の場合は、本事業の御社内での位置づけ（例えば、独自の提案なのか、新たな部署を新設して行うのか、元々ある部署での事業展開なのか等）を記載してください。

* 1. **海外事業の経験**

※過去に海外事業の経験がある場合は、その時期及び内容を簡潔に記載してください。

* 1. **他の補助事業や助成事業の経験**

※過去に補助事業や助成事業の経験がある場合は、その時期及び内容を簡潔に記載してください。（目安として過去3年分程度）

* 1. **アカウンタビリティを担保するためのバックアップ体制**

※本事業が、公的資金を使った補助金事業であることを踏まえ、本事業終了後5年間にわたって、提案者が、当社に対して、事業主体の事業化の状況や、収支状況を適切に報告し、説明責任を果たせる体制であることを高く評価します。

1. **補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額　　　　　記載例**

補助事業に要する経費（税抜） 16,000,000円

補助対象経費 15,000,000円

うち補助金充当（予定）額 　　　（10,000,000円）

金融機関等からの借入れ（予定）額 6,000,000円

（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　有無）

自己資金充当額 10,000,000円

1. **その他**

※必要に応じてご自由にご記載ください。